

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	15	0402	木造住宅耐震化推進事業

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 19 年度 ~ 平成 27 年度]
------	--------------------------------	--	-----------------------

《事業目的》…何のために行うのか簡潔に目的を記載すること  
 震災に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震補強の推進を図る。

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること  
 ○耐震診断委託  
 旧耐震基準で建築した木造住宅の耐震性能を一般診断法で評価  
 ○耐震補強助成  
 耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満となった住宅について、当該評点を1.0以上とする工事費用の一部を助成  
 ※岩手県耐震改修促進計画の期間がH18～27年度で策定されている。(補助制度要件)

---

市民参画の有無 [ 対象外 ]

《事業展開の留意事項》…今後の方向性を踏まえ具体的な取り組みを記載すること

《成果指標》…達成度合いを数値で表すこと

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 耐震補強件数	件	目標	10	10	10
		実績			
② 耐震診断件数	件	目標	50	30	15
		実績	8	18	
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	建設部	都市政策課	白藤 清和	543

事業費	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費	486				
財源内訳	国県支出金	364			
	地方債				
	その他				
	一般財源	122			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

**◎耐震診断**

申請者 → 申請 → 花巻市 → 補助申請 → 国・県

国・県 → 補助 → 花巻市 → 補助 → 申請者

花巻市 → 委託 → 建築士会 (費用) → 診断 → 申請者

建築士会 → 受託 → 花巻市

診断契約30千円/件  
 補助額(個人負担3千円/件)  
 27千円×18件=486千円  
 (市122千円、国・県364千円)  
 1/4      1/2   1/4

**◎耐震改修助成**

申請者 → 申請 → 花巻市 → 補助申請 → 国・県

国・県 → 補助 → 花巻市 → 補助 → 申請者

花巻市 → 費用 → 改修 → 施工業者

【実施件数】

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
木造住宅耐震診断	40	23	8	6	34	8	18
耐震補強工事費助成	1	2	1	6	5		

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	15	0402	木造住宅耐震化推進事業

総合計画	政策	都市内分権構築で市民参画・協働のまちづくり	施策	5-3	防災体制・減災対策の拡充
目的	震災に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震補強の推進を図る。				
対象	旧耐震基準で建築された木造住宅のうち、耐震診断による上部構造評点が1.0未満等の耐震性能が低い木造住宅。				
意図	耐震性能が低い木造住宅の補強に対して助成を実施することにより耐震化が促進され、もって市民が震災から守られる。				

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○耐震診断委託  
旧耐震基準で建築した木造住宅の耐震性能を一般診断法で評価

○耐震補強助成  
耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満となった住宅について、当該評点を1.0以上とする工事費用の一部を助成

※岩手県耐震改修促進計画の期間がH18～27年度で策定されている。(補助制度要件)

市民参画の有無 [ 対象外 ]

市民協働の形態  共催  実行委員会・協議会  事業協力・協定  
 後援・協賛  補助・助成  委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 耐震補強助成件数	件	計画	10	10	10
		実績			
② 耐震診断件数	件	計画	50	30	15
		実績	8	18	
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 耐震補強件数	件	目標	10	10	10
		実績			
② 耐震診断件数	件	目標	50	30	15
		実績	8	18	
③		目標			
		実績			

要因分析 達成度  目標値より高い  概ね目標値どおり  目標値より低い

東日本大震災から期間が経過したことと、大震災時でも被災されなかったという安心感もあり耐震化による意識が低いが、H25年度は啓蒙活動等の広報活動の他に、木造住宅が連なっている主要な道路沿いの住宅を対象に木造住宅耐震化促進資料を配布するなど、災害に強いまちづくりの推進に取り組み、耐震診断の件数が増えたが、目標値には達成できなかった。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

現行の補助制度要件の緩和及び補強助成金増額等の要望があり検討を要する。

目的妥当性	<b>公共関与の妥当性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	東日本大震災を含め、数々の大地震が起きており、油断のならない状況が続いているため、災害に強い街づくりを推進するために公共の関与は必要である。
有効性	<b>成果の向上余地</b> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	耐震化に対する市民の意識が高まれば、成果も向上する。周知方法や意識向上も施策を工夫し、防災の必要性を理解してもらうことが必要である。
効率性	<b>事業費・人件費の削減余地</b> <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	現在の補助額は60万円であるが、これを下回る補助額とした場合、住民が耐震補強工事を実施した際にその大部分を個人が負担することになり、耐震化が進まない。また、花巻市では国庫補助や県費補助を活用し最低限の事業費で推進しているため、事業費の削減は難しい。
公平性	<b>受益と負担の適正化余地</b> <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	耐震診断、補強工事助成、ともに昭和56年5月31日以前の基準で建築した木造住宅を対象としているため限定されるが、住宅の耐震化が進むことにより市民全体の安全が守られる。耐震補強助成については補助率1/2で最大60万円とし、その以外については住民の負担としており、相当の受益者負担がある。

《総合評価》…上記評価結果の総括

建築物の耐震化に対する市民の意識啓発を図るため、啓蒙活動等の広報活動及び木造住宅が連なっている主要な道路沿いの住民を対象に木造住宅耐震化促進資料を配布するなど、震災に強いまちづくりの推進に取り組んだ結果、耐震診断の件数が上がり耐震化促進の成果があったため、今後とも引き続き活動を行っていききたい。